

事業番号	04 05 13	事業改善シート（26年度実施事業分）		■当初要求	□当初予算案	□補正予算案	□点検
事業名	住宅支援給付等特別対策事業			担当課	部局	健康福祉部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	地域福祉課	
	施策の総合的展開	6－2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり			E-mail	chiiki-fukushi@pref.nagano.lg.jp	
		3 社会的援護の促進		実施期間	H22 ～		

1 事業の概要

目指す姿	離職者等の住宅や就労機会を確保するために、住宅手当の支給、支援員による就労支援等を実施するとともに、生活困窮者等が地域社会で自立安定した生活を営めるよう支援する。											
現状	・県実施(10保健福祉事務所) ・市実施(長野市以下19市)											
県が関与する理由	県関与の必要性あり		【左記の説明、根拠法令等】 県が管理している緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)の活用により実施しているため。									
	県民との協働による実施：可能		・緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)管理運営要領 ・住宅支援給付等特別対応事業補助金交付要綱									
事業内容	① 成果目標(H26) 離職者等の生活困窮者に対して、住宅や就労機会を確保するために住宅支援給付や就労支援員の配置などにより、常用就職の増につなげる。											
	② 事業内容 (単位:千円)											
	項目		実施方法	H26実施内容			H25 (当初)	H26 (要求)		(予算案)		
	住宅支援給付事業		直接補助金	・住宅支援給付を実施 ・住宅確保・就労支援員を配置し、住宅及び就労機会の確保に向けた支援を実施 補助先(市福祉事務所)			169,079	104,377				
	ホームレス等貧困・困窮者の「絆」再生事業		直接補助金	・ホームレスに対して緊急一時的な宿泊場所を提供 ・NPO等民間支援団体が生活困窮者等に対して支援			23,200	12,987				
	生活保護就労支援		直接補助金	・就労支援員を配置し、就労能力がある生活保護受給者に対する就労支援を実施 補助先(市福祉事務所)			48,400	28,600				
	地域コミュニティ復興支援事業		補助金	・市町村が行う東日本大震災等避難者の交流会等を支援 補助先(市町村)			54,000	60,000				
	基金の運用		直接	・緊急雇用創出事業臨時特例基金(住まい対策拡充等支援事業分)を運用			172	172				
				合計			294,851	206,136		0		
	事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26要求	26予算案	成果目標の達成状況				
前年度繰越							項目	H25末 (見込)	H26		H27 目標	
当初予算		291,672	332,563	294,851	206,136	目標			成果	達成状況		
補正予算		-150,950	-170,436				住宅支援給付受給者の就労率	50%	50%			
合計(A)		140,722	162,127	294,851	206,136	0						
国庫支出金												
県債												
その他(繰入金等)		140,722	162,127	294,851	206,136							
一般財源		0	0	0	0	0						
決算額(B)		127,392	130,151									
概算職員数(人)												
概算人件費	0	0	0	0	0							
概算事業費(B(A)+C)	127,392	130,151	294,851	206,136	0							
指摘事項等への対応 □監査 □決算特別委員会 □県民協働による事業改善		(指摘事項等)				(対応)						
要求からの主な変更点												